

高橋 美博 議員

現袋井市民病院維持に全力をつくすべき

Q 問 常勤の医師が年々減少している。医師確保の取り組み、見通しはどうか。

A 答 関係大学を中心に強くお願いしている。現市民病院の充実も図りながら新病院に繋いでいきたい。現在は、具体的に何年に何人の医師を派遣していただくというところまで話が詰まっていない。今後、名古屋大学、浜松医科大学を中心に話をしていきたい。

Q 問 周辺病院では安易な受診を抑制するため、時間外受診の軽症患者から特別加算料金を徴収している。市民病院の対応はどうか。

A 答 市民病院における夜間や休日の1次救急医療は、袋井市医師会の協力により、救急受け入れ患者数が半減するなど、当直医

の負担が大幅に軽減されている。このため当面は導入の必要はないと判断している。

Q 問 本市は、出生率が県下最上位にありながら出産できる施設が少ない。助産師外来や院内助産院の開設ができないか。

A 答 市民病院には、産婦人科の常勤医師がいない。分娩で予想できない事態が起こるリスクがあることなどから、現時点では院内助産院の対応は考えていない。



袋井市民病院

浅田 二郎 議員

平和・核兵器廃絶へ市の取り組みは

Q 問 2010年NPT再検討会議に向け核兵器廃絶への運動が強まっている。都市・自治体の役割も重要だが、市の取り組みは。

A 答 戦没者への追悼と平和祈願を兼ねた式典の開催をはじめ、袋井市遺族会の活動支援や原水爆禁止大会への賛助等により、平和活動への取り組みを推進している。今後も、核兵器、戦争のない平和な社会の実現に向けて努力を重ねていきたい。

Q 問 合併の検討課題でもある非核平和都市宣言で、浅羽地域の願い・思いの継承を。

A 答 この宣言の重要性や必要性は、十分に認識している。宣言する以上は、市民全体の意向が必要である。市民の機運の高まりを感じたときはそう遠くないうちに制定することも考えている。

負担増を抑え、市民生活応援を

Q 問 生活が苦しくなってきた今、介護保険料、給食費、水道料金、都市計画税など市が決めるものでも市民に負担増を課すのか。

A 答 費用負担の公平を図る必要がある。所得に応じた軽減制度や減免措置を設けた中で、受益者にその行政サービスに見合った負担をしていただくことが基本と考えている。



10月4日に開催された戦没者慰霊祭